

1 平常時・非常時の広域連携のあり方について

- ◆平常時から、非常時に備えた連携体制の構築を図ることが必要であり、支援されにくいものを平時から備えることが重要である
- ◆発災以降、時間軸（時系列）により、必要とする支援内容が変化することを踏まえた連携が必要である

2 災害時における交通ネットワークのあり方について

2-1)

- ◆ラダー状の道路が震災時における早期の復旧・支援に対し非常に有効
- ◆「命の道」として最優先で高速交通ネットワークの整備を位置づけることが必要

2-2)

- ◆交通等インフラの「多重性」に加え、「多様性」も必要
- ◆災害時において活動拠点等として活用する観点からも、交通基盤等の必要性を示すことが必要

第1回有識者懇談会における論点整理

3 減災の前提となる技術の向上について（地震津波検知技術、避難技術、情報伝達技術）

- ◆地震津波検知技術、避難技術、情報伝達技術を高め、減災に活用するべきである

4 災害に強いまちづくりについて

- ◆暮らし（生計、雇用などを考慮した）への対策を講じていく前提として、まず安心して住むことができる場所を確保する必要がある
- ◆災害リスクを考慮した土地利用計画を推進する

5 災害記録や被災地の情報発信について

- ◆災害を記録し伝承することや、被災地の情報発信のためのシステムや組織が必要

6 地域医療について

- ◆医療については、30分以内に高度医療を受けられる拠点性を高めることなども含め、これからの方向性を考えることが必要

7 産業の復興について

7-1)

- ◆水産業の復興にあたり、漁港基盤だけでなく、漁場から消費者までの生産構造を考慮した課題の対応が必要である

7-2)

- ◆日本海側も含め、東北圏全体での観光インフラの復旧に資する施策や戦略が必要

7-3)

- ◆復興に向けた地域資源の活用について、計画として具体的イメージを明確にすることが必要

8 NPO、NGO等「新しい公共」の活動について

- ◆震災時におけるNPO、NGO等の活躍を整理し、今後に活かすことが必要
- ◆既存のセクターでは解決できないことや、行政の手が届きにくい住民サービスなどに対して、より多くのNPO等の任意団体が関与できる仕組みが必要。

9 原発問題について（除染、低レベル放射能汚染）

- ◆除染に関し、適切な方法の検討や方向性を示すことが必要
- ◆低レベル放射線量の蓄積に関する研究を進めていくことが必要

10 危機管理のあり方について

- ◆危機管理のあり方についての検討が必要
 - ・体系的、安定的、かつ広域的な運用が必要
 - ・フェールセーフの考え方による災害時の体制構築が必要
 - ・国、県、市町村間の役割分担の整理が必要
 - ・NPO、研究者、行政の連携などの整理が必要

11 災害に強い地域構造の構築について

- ◆効率と分散を兼ね備えた連携可能な地域構造の構築により、大規模災害に強い地域構造を構築することが必要
- ◆上記の視点により、東北発コンパクトシティ、スマートグリッドの必要性についても再確認することが必要